

平成29年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 最終的な調整結果

管理番号

85

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

土木・建築

提案事項(事項名)

河川管理施設の維持又は操作等の委託をうけることができる者の要件の見直し

提案団体

宮城県

制度の所管・関係府省

国土交通省

求める措置の具体的内容

河川法第 99 条、河川法施行規則第 37 条の 6 において、河川管理施設の操作等は地方公共団体、河川協力団体又は河川の維持管理に資する活動を行っている一般社団法人若しくは一般財団法人とされているが、地域の実情に応じてそれ以外の地元自治会や企業等にも委託可能となるようにしていただきたい。

具体的な支障事例

水門や陸閘等の河川管理施設については、市町村又は河川法施行規則第 37 条の 6 の要件を満たす団体（河川協力団体又は河川の管理に資する活動を行っている一般社団法人若しくは一般財団法人）に限られている。当県においては、フェンスで囲まれた一般企業が所有する土地を通らなければならない位置に整備した陸閘があり、災害時等には当該企業への確認、開錠依頼等をしなければならず、県又は委託を受けた市町村等が迅速に対応することができない。

また、災害発生時に迅速に対応するためには、水門、陸閘付近の地元自治会や企業に操作を委託することが有効な対策と考えられるが、当該規定で委託先が限定されていることにより、そのような対策を講じることができない状況である。

なお、海岸施設の水門・陸閘の操作については、法令で委託先まで限定されておらず、「津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン」において地域の実情に応じて委託先を決定できるようになっている。

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

災害発生時に、より迅速・円滑な対応が可能となり、被害の防止、軽減を図ることができる。

根拠法令等

河川法第 99 条

河川法施行規則第 37 条の 6

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

埼玉県、新潟市、福井市、長崎県

○平成 19 年に本県は内閣府に「公共サービス基本方針の見直しに関する要望」でも、民間委託を提案した。しかし、排水機場の操作は操作規則により、定められ、創意工夫を図る余地がなく、民間による創意工夫を目指している公共サービス改革法に合致しないという理由と公共性が極めて高い性質のため、官が責任をもって実施するものであるという理由から実現しなかった。現状でも、年々、県及び市職員が削減されており、管理体制が

厳しい。官が責任を持った条件で、民間操作委託などが可能となれば、河川管理施設の管理体制の選択肢がひろがる。

○本市の管理河川は、延長 1.65kmの準用河川 1 本のみであり、水門や陸閘等の河川管理施設がないため、現時点で支障事例はない。しかしながら、地域の実情に応じて、委託先が決定できるように要件を見直すことには同意できる。

○災害発生時に迅速に対応し、浸水被害の軽減を図るためには、地元事情に精通した水門、陸閘付近の地元自治会や企業に操作を委託し、連絡・協力体制を構築することが有効な対策と考えられるため、制度改正は必要であるとする。

各府省からの第 1 次回答

河川の水門、排水機等の操作は、上流の降雨状況や下流の水位など流域の状況を把握した上で、本川支川の逆流防止を図るために内外水位差を確認しながら操作のタイミングを判断する必要があるなど、流域に大きな影響を及ぼすため、河川管理者により適正に操作が行わなければならない、また河川管理者が終局的な責任を負わなければならない。

河川法第 99 条及び同法施行令第 54 条において、「水門、排水機等の操作を伴う施設」のうち、当該施設の操作の及ぼす影響が委託しようとする地方公共団体の区域に限られるものについては、例外的に当該地方公共団体にのみ操作を委託する事が出来ることを認めている。この場合は、当然委託を受けた地方公共団体が責任を負うことになる。

一方、河川管理者の責任の下、民間企業等に操作にかかる作業をさせる方法としては、個人を施設操作員として委嘱を行うものや、契約により民間企業が操作の補助を行う業務を実施するものがある。これらは、河川法で禁止しているものではない。

したがって、本提案及び追加提案の求めるような課題についても、現行制度の中で対応可能と考える。

ただし、上記の方法等により、河川管理者以外の者に河川管理施設の操作にかかる作業をさせる場合であっても、本来管理者である河川管理者が自ら操作できる状態を担保しておくべきであり、宮城県の提案にある平常時・緊急時に直接操作できない状態は、支障事例というよりは河川管理者として責務を果たしていない状態であり、早急な改善が求められる。

各府省からの第 1 次回答を踏まえた提案団体からの見解

提案における支障事例については、現行制度で対応可能と認識したところである。

現在民間事業者と協議を行っているところであり、河川管理者として責任を果たせるよう早急に対応したいと考えている。

各府省からの第 1 次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解

—

全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見

【全国知事会】
地方自治体が管理する河川施設の管理基準については、地方分権改革推進委員会第2次勧告の趣旨を踏まえ、条例に委任する又は条例による補正を許容するべきである。
なお、所管省からの回答が「現行制度により対応可能」となっているが、事実関係について提案団体との間で十分確認を行うべきである。

【全国市長会】
提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。
なお、所管省からの回答が「現行法により対応可能」となっているが、文書により十分な周知を行うこと。

提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点（重点事項）

○第1次回答にあるとおり、民間企業等に操作にかかる作業をさせる方法があることや、それらは河川法で禁止しているものではないこと等について、地方公共団体に対し通知等により周知をするべきではないか。

○河川管理施設の操作補助の方法について、現在は河川管理者の指示により操作させるとのことだが、河川や施設の状況等に応じ補助者の一定の判断の下に操作することを可能とするなど、確実な施設の運用体制を確保する意味や、災害対応を万全とする観点からより柔軟な方法を検討すべきではないか。

○「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について」(平成 29 年 1 月 社会資本整備審議会答申)にある、地方公共団体以外への委託の拡大について、検討の状況、スケジュールは如何。

各府省からの第 2 次回答

○現行制度のもとで、民間企業等に操作にかかる作業をさせる方法はある、実際に行っている都道府県も確認されているところではあるが、その方法等について、地方公共団体への周知を行う。

○なお、上記の通り、現行制度のもとで宮城県の提案は解決できるところであるが、社会資本整備審議会答申にある、「地方公共団体以外の団体への委託を可能とするなど、確実な施設の運用体制確保に向けた取組の推進」については、私法上の契約のあり方を含め引き続き別途検討していく。

平成 29 年の地方からの提案等に関する対応方針（平成 29 年 12 月 26 日閣議決定）記載内容

6【国土交通省】

(17)河川法(昭 39 法 167)

河川管理施設の操作の委託については、民間企業等に操作に係る作業をさせる方法等について、地方公共団体に平成 29 年中に周知する。

また、河川管理施設の確実な運用体制の確保に向けて、「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について」(平成 29 年 1 月 社会資本整備審議会答申)も踏まえ、地方公共団体以外の団体への私法上の委託の在り方を含め、引き続き検討していく。